

議第88号

令和4年度

天草市下水道事業会計予算書

令和4年度天草市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度天草市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数		13,022 戸
(2) 年間総処理水量		4,273,500 m ³
(3) 一日平均処理水量		11,708 m ³
(4) 主要な建設改良事業		
ア 管渠建設改良事業		133,033 千円
イ ポンプ場建設改良事業		182,373 千円
ウ 処理場建設改良事業		295,538 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 事業収益			1,875,275 千円
第1項 営業収益			826,276 千円
第2項 営業外収益			1,045,970 千円
第3項 特別利益			3,029 千円
支 出			
第1款 事業費			1,834,034 千円
第1項 営業費用			1,734,182 千円
第2項 営業外費用			91,093 千円
第3項 特別損失			7,759 千円
第4項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額629,091千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,602千円、過年度分損益勘定留保資金357,406千円、当年度分損益勘定留保資金242,083千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		594,483千円
第1項 企業債		298,300千円
第2項 補助金		263,400千円
第3項 受益者負担金及び分担金		11,013千円
第4項 工事負担金		21,770千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,223,574千円
第1項 建設改良費		611,501千円
第2項 企業債償還金		610,861千円
第3項 返還金		1,212千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給(令和4年度)	令和5年度～令和9年度	551千円
	年度別内訳	
	令和5年度	196千円
	令和6年度	152千円
	令和7年度	111千円
	令和8年度	68千円
令和9年度	24千円	
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく損失補償	金融機関が補償の履行日として指定する期間	天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づき改造工事を行う者に対し、金融機関が1箇所(世帯)につき700千円以内で貸付けた融資総額の50%を限度に損失補償

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	298,300千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

104,639千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額及び理由は、次のとおりと定める。

款	項	金額	理由
事業収益	営業外収益	539,622千円	下水道事業会計の経営基盤確立のため。
資本的収入	補助金	61,580千円	

令和4年1月31日提出

天草市長 馬場昭治

令和 4 年 度

天草市下水道事業会計予算に関する説明書

目	次
1	令和4年度天草市下水道事業会計予算実施計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 ～ 11 頁
2	令和4年度天草市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 頁
3	給与費明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13 ～ 19 頁
4	令和4年度天草市下水道事業予定貸借対照表（当年度分） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20 ～ 22 頁
5	令和4年度天草市下水道事業会計に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23 ～ 24 頁
6	令和3年度天草市下水道事業予定損益計算書（前年度分） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25 頁
7	令和3年度天草市下水道事業予定貸借対照表（前年度分） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26 ～ 28 頁
8	令和3年度天草市下水道事業会計に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29 ～ 30 頁
9	債務負担行為に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31 ～ 32 頁

令和4年度天草市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,875,275	
	1 営業収益		826,276	
		1 下水道使用料	634,534	
		2 雨水処理負担金	191,697	
		3 その他営業収益	45	
	2 営業外収益		1,045,970	
		1 受取利息及び配当金	22	
		2 他会計補助金	539,622	
		3 長期前受金戻入	494,076	
	3 特別利益		3,029	
		1 固定資産売却益	3,029	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			1,834,034	
	1 営 業 費 用		1,734,182	
		1 管 渠 費	79,942	
		2 ポ ン プ 場 費	46,866	
		3 処 理 場 費	438,892	
		4 総 係 費	133,730	
		5 減 価 償 却 費	1,025,144	
		6 資 産 減 耗 費	9,608	
	2 営 業 外 費 用		91,093	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80,873	
		2 消 費 税 等	10,220	
	3 特 別 損 失		7,759	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	7,759	
4 予 備 費		1,000		
	1 予 備 費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			594,483	
	1 企 業 債		298,300	
		1 企 業 債	298,300	
	2 補 助 金		263,400	
		1 国 庫 補 助 金	188,820	
		2 県 補 助 金	13,000	
		3 他 会 計 補 助 金	61,580	
	3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		11,013	
		1 受 益 者 負 担 金	9,166	
		2 受 益 者 分 担 金	1,847	
	4 工 事 負 担 金		21,770	
		1 工 事 負 担 金	21,770	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,223,574	
	1 建設改良費		611,501	
		1 管渠建設改良費	133,033	
		2 ポンプ場建設改良費	182,373	
		3 処理場建設改良費	295,538	
		4 固定資産購入費	557	
	2 企業債償還金		610,861	
		1 企業債償還金	610,861	
	3 返 還 金		1,212	
		1 国庫補助金返還金	1,212	

令和4年度天草市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	38,644
減価償却費	1,025,144
固定資産除却費	6,579
引当金の増減額(△は減少)	7,272
長期前受金戻入額	△ 494,076
受取利息及び配当金	△ 22
支払利息及び企業債取扱諸費	80,873
固定資産売却損益	3,029
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	29,602
未払金の増減額(△は減少)	13,938
前受金の増減額(△は減少)	0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	706,044
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△ 80,873
業務活動によるキャッシュ・フロー	625,193

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 611,501
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国庫補助金による収入	188,820
県補助金による収入	13,000
一般会計補助金による収入	61,580
工事負担金による収入	32,783
国庫補助金返還による支出	△ 1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,530
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	298,300
企業債の償還による支出	△ 610,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,561
IV 資金の増加額(I + II + III)	△ 3,898
V 資金期首残高	483,177
VI 資金期末残高	479,279

(間接法により算出)

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(2) 13	2,879	47,428	36,953	87,260	17,379	104,639
前 年 度		(3) 12	2,927	44,554	33,649	81,130	15,914	97,044
比 較		(△ 1) 1	△ 48	2,874	3,304	6,130	1,465	7,595

※職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員分及び第1号会計年度任用職員分を外書き

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	2,034	480	345	1,176	60	4,780	48	11,688	8,448	7,354	540
	前年度	1,854	480	311	1,368	60	4,783	48	10,418	7,511	6,006	810
	比 較	180		34	△ 192		△ 3		1,270	937	1,348	△ 270

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 13		47,428	36,605	84,033	16,803	100,836
前 年 度		(1) 12		44,554	33,295	77,849	14,889	92,738
比 較		(△ 1) 1		2,874	3,310	6,184	1,914	8,098

※職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	2,034	480	345	1,176	60	4,780	48	11,340	8,448	7,354	540
	前年度	1,854	480	311	1,368	60	4,783	48	10,064	7,511	6,006	810
	比較	180		34	△ 192		△ 3		1,276	937	1,348	△ 270

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		(2)	2879		348	3,227	576	3,803
前年度		(2)	2,927		354	3,281	1,025	4,306
比較		()	△ 48		△ 6	△ 54	△ 449	△ 503

※職員数の()内は、第1号会計年度任用職員分を外書き

手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度								348			
	前年度								354			
	比較								△ 6			

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考			
給料	2,874	給与改定に伴う増減分						
		昇給に伴う増加分		947	平均昇給率	2.04%		
		その他の増減分		1,927	職員の 異動状況	本年度	13	採用
					前年度	12	転入	3
					増減	1	転出	2
							退職	
手当等	3,304	制度改正に伴う増減分						
		その他の増減分		3,304				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	(円)	301,977
	平均給与月額	(円)	327,523
	平均年齢	(歳)	40歳0月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	(円)	307,042
	平均給与月額	(円)	336,383
	平均年齢	(歳)	40歳9月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度	
		一般行政職 (円)	
高校卒	150,600	150,600	
大学卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7 級	()	()
	6 級	(1)	(7.7)
	5 級	(3)	(23.1)
	4 級	(2)	(15.4)
	3 級	(4)	(30.7)
	2 級	(1)	(7.7)
	1 級	(2)	(15.4)
	計	(0 13)	() 100.0
令和3年1月1日現在	7 級	()	()
	6 級	(1)	(8.3)
	5 級	(2)	(16.7)
	4 級	(2)	(16.7)
	3 級	(1 4)	(100.0 33.3)
	2 級	(1)	(8.3)
	1 級	(2)	(16.7)
	計	(1 12)	(100.0 100.0)

※級別職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 ・ 技 術 職	首席審議員	局 長 首席審議員 課 長 審 議 員	課 長 審 議 員 課長補佐	課 長 審 議 員 課長補佐 係 長 参 事	係 長 主 任 主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	13	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	12	12
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)	2	2
		4 号 給 (人)	9	9
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.13	0.13
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 4 年 1 月 1 日 現 在)	100.00	100.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	同
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	同

※支給率の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%)	同

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度天草市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和5年3月31日 ）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地建物		296,895		
	減価償却累計額	1,566,550			
	ハ 構築物	△ 374,267	1,192,283		
	減価償却累計額	20,297,291			
	ニ 機械及び装置	△ 4,598,286	15,699,005		
	減価償却累計額	5,989,857			
	ホ 車両運搬具	△ 2,561,706	3,428,151		
	減価償却累計額	1,653			
	ヘ 工具、器具及び備品	△ 1,572	81		
	減価償却累計額	3,785			
	ト 建設仮勘定	△ 3,249	536		
	有形固定資産合計		104,893		20,721,844
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		6,718		
	無形固定資産合計				6,718
2	流動資産				20,728,562
(1)	現金預金			479,279	
(2)	未貸倒引当金		94,745		
	流動資産合計		△ 1,444	93,301	
					572,580
					<u>21,301,142</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		4,911,151	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	56,337		
引当金合計		<u>56,337</u>	
固定負債合計			4,967,488
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		585,754	
(2) 未払金		73,558	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,326		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,204</u>		
引当金合計		7,530	
(4) その他流動負債		<u>66</u>	
流動負債合計			666,908
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,429,990	
(2) 収益化累計額		<u>△ 3,629,208</u>	
繰延収益合計			9,800,782
負債合計			<u>15,435,178</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		5,291,328	
資 本 金 合 計			5,291,328
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	142,509		
ロ 県 補 助 金	6,506		
ハ 一 般 会 計 補 助 金	445		
資 本 剰 余 金 合 計		149,460	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	425,176		
利 益 剰 余 金 合 計		425,176	
剰 余 金 合 計			574,636
資 本 合 計			5,865,964
負 債 資 本 合 計			21,301,142

令和4年度天草市下水道事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定し、平成28年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、下水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収下水道使用料収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,544,632千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業によって構成されることから、それらを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報は別紙のとおりである。

(別紙)

(1) 各報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

(2) 各報告セグメントの財務情報

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	617,608	49,534	86,281	15,171	768,594
営業費用	1,062,244	222,599	345,143	50,639	1,680,625
営業損益	△ 444,636	△ 173,065	△ 258,862	△ 35,468	△ 912,031
経常損益	26,415	6,686	7,490	2,079	42,670
セグメント資産	12,596,007	3,061,256	5,071,132	572,747	21,301,142
セグメント負債	8,296,880	2,401,377	4,331,700	405,221	15,435,178
その他の項目					
他会計補助金等	367,090	147,438	190,716	26,075	731,319
減価償却費	654,428	136,593	211,732	22,391	1,025,144
特別損失	3,763	1,075	1,073	1,144	7,055
固定資産増加額	△ 191,563	△ 105,913	△ 158,296	△ 20,846	△ 476,618

令和3年度天草市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（ 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで ）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	576,752		
(2) 雨水処理負担金	202,050		
(3) その他の営業収益	65	778,867	
2 営業費用			
(1) 管渠費	60,780		
(2) ポンプ場費	43,689		
(3) 処理場費	407,345		
(4) 総係費	123,933		
(5) 減価償却費	1,045,351		
(6) 資産減耗費	4,500	1,685,598	
営業損失			906,731
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	180		
(2) 他会計補助金	540,596		
(3) 国県補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	503,399		
(5) 資本費繰入収益	0		
(6) 雑収	3,337	1,047,512	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	93,235		
(2) その他雑支出	6,862	100,097	947,415
経常利益			40,684
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	551	551	△ 551
当年度純利益			40,133
前年度繰越利益剰余金			76,398
その他未処分利益剰余金変動額			120,000
当年度未処分利益剰余金			236,531

令和3年度天草市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和4年3月31日 ）

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地建物	1,565,913	300,102		
減価償却累計額	<u>△ 321,320</u>			
ハ 構築物	20,163,011	1,244,593		
減価償却累計額	<u>△ 3,937,447</u>			
ニ 機械及び装置	5,573,376	16,225,564		
減価償却累計額	<u>△ 2,244,073</u>			
ホ 車両運搬具	1,653	3,329,303		
減価償却累計額	<u>△ 1,525</u>			
ヘ 工具、器具及び備品	3,785	128		
減価償却累計額	<u>△ 3,170</u>			
ト 建設仮勘定		98,157		
有形固定資産合計			21,198,462	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		6,718		
無形固定資産合計			<u>6,718</u>	
固定資産合計				21,205,180
2 流動資産				
(1) 現金預金			483,177	
(2) 未払流動資産		89,806		
倒引資産		<u>△ 1,444</u>		
流動資産合計			<u>88,362</u>	
資産合計				<u>571,539</u>
				<u>21,776,719</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		5,198,607	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	48,983		
引当金合計		<u>48,983</u>	
固定負債合計			5,247,590
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		610,859	
(2) 未払金		59,620	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,390		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,222</u>		
引当金合計		7,612	
(4) その他流動負債		<u>66</u>	
流動負債合計			678,157
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,158,784	
(2) 収益化累計額		<u>△ 3,135,132</u>	
繰延収益合計			10,023,652
負債合計			<u>15,949,399</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		5,291,328	
資 本 金 合 計			5,291,328
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	142,509		
ロ 県 補 助 金	6,506		
ハ 一 般 会 計 補 助 金	445		
資 本 剰 余 金 合 計		149,460	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 剰 余 金	386,532		
利 益 剰 余 金 合 計		386,532	
剰 余 金 合 計			535,992
資 本 合 計			5,827,320
負 債 資 本 合 計			21,776,719

令和3年度天草市下水道事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定し、平成28年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、下水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収下水道使用料収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,337,997千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業によって構成されることから、それらを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報は別紙のとおりである。

(その他の注記)

1. 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

令和3年度において、退職手当として1,012千円を支給するため、退職給付引当金1,012千円を使用する。

(別紙)

(1) 各報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

(2) 各報告セグメントの財務情報

前年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	629,028	49,074	85,779	14,986	778,867
営業費用	1,052,145	229,880	355,919	47,654	1,685,598
営業損益	△ 423,117	△ 180,806	△ 270,140	△ 32,668	△ 906,731
経常損益	24,540	2,192	11,414	2,538	40,684
セグメント資産	12,731,716	3,194,634	5,246,743	603,626	21,776,719
セグメント負債	8,458,270	2,540,366	4,513,728	437,035	15,949,399
その他の項目					
他会計補助金等	365,993	148,095	203,635	24,923	742,646
減価償却費	654,803	146,739	221,342	22,467	1,045,351
特別損失	225	39	280	7	551
固定資産増加額	△ 17,622	△ 133,770	△ 202,651	△ 21,830	△ 375,873

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給 (令和3年度)	551			令和4年度 ～令和8年度	551			551
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給 (令和4年度)	551			令和5年度 ～令和9年度	551			551
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく損失補償				令和4年度 ～令和9年度				限度額の範囲 以内で損失が 生じた場合の 補償費相当
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務委託	973,565	令和3年度	189,910	令和4年度 ～令和7年度	783,655			783,655
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託	18,240	令和3年度	3,550	令和4年度 ～令和7年度	14,690			14,690
本渡処理区マンホールポンプ場運転管理業務委託	4,395			令和4年度	4,395			4,395
本渡処理区雨水渠スクリーン清掃管理業務委託	1,894			令和4年度	1,894			1,894
本渡浄化センター汚泥運搬処分業務委託	25,440			令和4年度	25,440			25,440
下田浄化センター維持管理業務委託	9,495			令和4年度	9,495			9,495
高浜浄化センター維持管理業務委託	15,331			令和4年度	15,331			15,331
一町田浄化センター維持管理業務委託	13,012			令和4年度	13,012			13,012
汚泥脱水業務委託	8,827			令和4年度	8,827			8,827
佐伊津浄化センター維持管理業務委託	10,799			令和4年度	10,799			10,799

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
佐伊津地区雨水ポンプ場運転管理業務委託	1,857			令和4年度	1,857			1,857
本郷漁業集落排水処理施設維持管理業務委託	11,127			令和4年度	11,127			11,127
宮田浄化センター維持管理業務委託	12,094			令和4年度	12,094			12,094
通詞島排水処理施設維持管理業務委託	8,583			令和4年度	8,583			8,583
宮野河内浄化センター維持管理業務委託	9,201			令和4年度	9,201			9,201
崎津浄化センター維持管理業務委託	9,785			令和4年度	9,785			9,785
棚底浄化センター維持管理業務委託	10,887			令和4年度	10,887			10,887
新町浄化センター維持管理業務委託	3,063			令和4年度	3,063			3,063
水質・汚泥成分分析業務委託	9,444			令和4年度	9,444			9,444
今釜新町ポンプ場雨水ポンプ設備改築工事	45,900			令和4年度	45,900	22,950	22,900	50
本渡浄化センター沈砂洗浄設備改築工事	86,700			令和4年度	86,700	43,350	43,300	50
本渡浄化センター汚泥処理系脱臭設備改築工事	95,700			令和4年度	95,700	52,570	43,100	30
瀬戸雨水ポンプ場ポンプ設備改築工事	77,400			令和4年度	77,400	38,700	38,700	